

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年9月10日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成22年5月1日至平成22年7月31日）
【会社名】	株式会社ユークス
【英訳名】	YUKE'S Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷口 行規
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地の1
【電話番号】	072（224）5155
【事務連絡者氏名】	常務取締役 品治 康隆
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地の1
【電話番号】	072（224）5155
【事務連絡者氏名】	常務取締役 品治 康隆
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 会計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間	第18期
会計期間	自平成21年 2月1日 至平成21年 7月31日	自平成22年 2月1日 至平成22年 7月31日	自平成21年 5月1日 至平成21年 7月31日	自平成22年 5月1日 至平成22年 7月31日	自平成21年 2月1日 至平成22年 1月31日
売上高(千円)	2,829,474	933,826	646,307	416,564	5,726,056
経常利益 又は経常損失()(千円)	228,854	110,868	102,691	324,813	739,558
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	2,481	28,211	139,449	151,129	452,367
純資産額(千円)	-	-	1,518,744	1,823,993	1,986,448
総資産額(千円)	-	-	3,673,695	8,244,915	5,222,726
1株当たり純資産額(円)	-	-	156.60	188.07	204.82
1株当たり四半期純損失金額 ()又は当期純利益金額(円)	0.26	2.91	14.38	15.58	46.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	46.37
自己資本比率(%)	-	-	41.3	22.1	38.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	285,411	1,019,872	-	-	525,976
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	31,706	2,414	-	-	46,354
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,392,728	1,218,631	-	-	2,279,087
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	948,082	4,898,081	2,814,974
従業員数(人)	-	-	287	247	251

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第18期第2四半期連結累計期間および第18期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第19期第2四半期連結累計期間および第19期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、YUKE'S Company of Americaは、平成22年7月31日付にて清算を結了しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数(人)	247 (35)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員(契約社員を含む)であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数(人)	188 (31)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員(契約社員を含む)であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	前年同四半期比(%)
デジタルコンテンツ事業(千円)	34,366	15.0
興行事業(千円)	-	-
合計(千円)	34,366	15.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)		前年同四半期比(%)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高	受注残高
デジタルコンテンツ事業	1,547,752	3,078,781	658.5	1,866.5
興行事業	-	-	-	-
合計	1,547,752	3,078,781	658.5	1,866.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記受注高は、「業務委託契約」による開発受託金のみを記載しております。

販売本数に応じて当社グループが受取るロイヤリティ収入は、受注時に未確定であるため、上記受注高には含めておりません。

3. 上記受注残高のうち外貨建によるものは、当第2四半期連結会計期間末日の為替レートにより換算しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	前年同四半期比(%)
デジタルコンテンツ事業(千円)	184,156	44.4
興行事業(千円)	232,407	100.4
合計(千円)	416,564	64.5

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
THQ Inc.	193,728	30.0	37,033	8.9
サミー(株)	181,500	28.1	94,824	22.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約は、以下のとおりであります。

開発契約書（平成21年12月15日締結）

当事者：THQ Inc.および当社

内容：当社は、THQ Inc.から、1タイトル（プラットフォーム別では合計5タイトル）のゲームソフトウェアの開発を受託する。

契約期間：平成21年12月15日から平成26年12月31日まで

契約事項：契約期間中および最終タイトルの初回発売日から2年間（WWE関連以外のタイトルについては6ヶ月間）、トーナメント形式による総合格闘技、ボクシングもしくはレスリングのジャンルに属するゲームの開発をすることができない（ただし、新日本プロレスをモデルにしたゲームについては、アジア地域に限り開発・販売が可能）。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、国内外の経済対策効果を背景に企業の業績改善が継続しており、景気は着実に持ち直してきています。しかしながら、米国・欧州を中心とした景気の下振れ懸念や金融資本市場の変動などのリスクもあり、厳しい状況が続いています。

当社に関連するエンタテインメント業界では、有力タイトルがゲーム市場全体を押し上げており、家庭用ゲーム市場の規模はハード・ソフトともに前年の水準を維持しています。さらに、体感型周辺機器の導入や次世代携帯ゲーム機の発売に期待が高まっています。また、様々な携帯情報端末機の普及とソーシャルゲームの市場拡大により、市場構造の変容が見受けられます。

このような状況のもと、当社グループのデジタルコンテンツ事業では、前連結会計年度に開発を終了しているゲームソフトやパチンコ・パチスロ分野の受託タイトルにおいて、それぞれ好調に推移したことによりロイヤリティ収入が増加しました。しかし、主要受託ソフトウェア1タイトルの最終完成引渡し第3四半期に変更となった結果、売上計上（約1,200百万円）も第3四半期に変更となりました。

興行事業におきましては、子会社である新日本プロレスリング株式会社（以下、「新日本プロレス」）が、地方興行も含め29大会を開催しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高は416百万円（前年同期比36%減）、円高の進行により為替差損が発生したため、経常損失は324百万円（前年同期は経常損失102百万円）、四半期純損失は151百万円（前年同期は四半期純損失139百万円）となりました。

事業別セグメントの状況は次のとおりであります。

（デジタルコンテンツ事業）

ゲームソフト分野では、「UFC 2009 Undisputed」にロイヤリティ収入が発生しております。また、第3四半期以降に開発終了予定の「WWE SmackDown!」シリーズ12作目の開発は順調に進捗しています。そして「UFC Undisputed」シリーズの2作目である「UFC Undisputed 2010」は、欧米を中心に順次発売されており、前作同様、順調な売れ行きとなっています。

パチンコ・パチスロ分野におきましては、前連結会計年度に画像開発が終了している1タイトルの出荷台数が伸びたことにより、新たにロイヤリティ収入が発生しています。

以上の結果、デジタルコンテンツ事業の売上高は186百万円（前年同期比57%減）、営業損失は17百万円（前年同期は営業損失45百万円）となりました。

（興行事業）

当第2四半期連結会計期間における新日本プロレスでは、「NEW JAPAN SOUL」を中心に、IWGPヘビー級選手権試合3試合を含め29大会を開催しました。また、沖縄県にて社会福祉チャリティー大会「新日本プロレス in Miyakojima」を開催するなど、地域振興の貢献に努めました。

以上の結果、興行事業の売上高は232百万円（前年同期比0%増）、営業損失は32百万円（前年同期は営業損失47百万円）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末

より1,213百万円増加し、4,898百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,803百万円(前年同四半期は99百万円の資金を獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失293百万円および前受金の増加額2,076百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6百万円(前年同四半期は15百万円の資金を使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は290百万円(前年同四半期は220百万円の資金を獲得)となりました。

これは主に、短期借入金の純減額195百万円および配当金の支払額95百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、28百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

有価証券報告書(平成22年4月28日提出)の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設および除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,360,000
計	44,360,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年9月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,096,000	11,096,000	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マー ケット-「ヘラクレス」	単元株式数 100株
計	11,096,000	11,096,000	-	-

(注)「提出日現在」欄の発行数には、平成22年9月1日以降提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含みます。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定にもとづき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

新株予約権 平成15年4月24日決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年7月31日)
新株予約権の数(個)	1,985
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	397,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	275
新株予約権の行使期間	自 平成17年5月1日 至 平成25年4月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 275 資本組入額 138
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であること
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する
代用払込に関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年5月1日～ 平成22年7月31日	-	11,096,000	-	412,902	-	423,708

(6) 【大株主の状況】

平成22年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社トラッド	大阪府岸和田市別所町3-15-15	2,600	23.43
谷口 行規	大阪府岸和田市 27001 AGOURA ROAD SUITE 325 CALABASAS HILLS, CA USA	1,839	16.57
ティエイチキューインク (常任代理人 後藤明史)	(東京都中央区銀座8-4-25大分合同新聞 ビル4階後藤法律事務所)	1,552	13.98
株式会社ユークス	堺市堺区戎島町4-45-1 PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K.	1,397	12.59
ゴールドマンサックスインターナ ショナル(常任代理人 ゴールド マン・サックス証券株式会社)	(東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒ ルズ森タワー)	677	6.10
ユークス従業員持株会	堺市堺区戎島町4-45-1	334	3.01
北口 徳一	横浜市神奈川区	322	2.91
品治 康隆	大阪市阿倍野区	245	2.21
橋木 孝志	大阪府大阪狭山市	158	1.42
あいおい損害保険株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	100	0.90
計	-	9,228	83.16

(注) 大株主は平成22年7月31日現在の株主名簿にもとづくものであります。なお、平成22年6月25日付で、タワー投資顧問株式会社から大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局に提出されておりますが、当社としては当第2四半期会計期末時点における実質所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めておりません。また、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

平成22年6月25日付 変更報告書

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階	753	6.79

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,397,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,697,400	96,974	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	11,096,000	-	-
総株主の議決権	-	96,974	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ユークス	堺市堺区戎島町 4-45-1	1,397,600	-	1,397,600	12.59
計	-	1,397,600	-	1,397,600	12.59

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	330	350	362	359	335	322
最低(円)	302	305	330	306	303	295

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	システム担当	橋木 孝志	平成22年6月30日

なお、橋木孝志氏は、平成22年7月1日付にて執行役員(業務担当)に就任しています。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則にもとづき、当第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前第2四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,898,081	2,814,974
受取手形及び売掛金	102,918	226,115
商品及び製品	32,774	29,564
仕掛品	1,988,411	969,589
その他	274,953	209,394
貸倒引当金	545	1,067
流動資産合計	7,296,594	4,248,570
固定資産		
有形固定資産	361,902	383,880
無形固定資産	9,802	11,449
投資その他の資産		
その他	578,938	581,148
貸倒引当金	2,322	2,322
投資その他の資産合計	576,616	578,826
固定資産合計	948,320	974,155
資産合計	8,244,915	5,222,726
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,235	10,032
未払金	297,650	364,400
短期借入金	3,655,000	2,340,000
未払法人税等	271	196,221
前受金	2,165,921	88,459
賞与引当金	33,485	63,840
その他	149,344	35,158
流動負債合計	6,313,910	3,098,112
固定負債		
長期未払金	62,200	96,300
退職給付引当金	44,561	41,615
その他	250	250
固定負債合計	107,011	138,165
負債合計	6,420,922	3,236,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金	423,708	423,708
利益剰余金	1,471,642	1,596,846
自己株式	485,902	485,902
株主資本合計	1,822,350	1,947,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,477	2,068
為替換算調整勘定	834	36,825
評価・換算差額等合計	1,642	38,894
純資産合計	1,823,993	1,986,448
負債純資産合計	8,244,915	5,222,726

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
売上高	2,829,474	933,826
売上原価	2,383,736	413,506
売上総利益	445,737	520,319
販売費及び一般管理費	₁ 603,438	₁ 525,149
営業損失()	157,700	4,829
営業外収益		
受取利息	6,531	6,432
受取配当金	660	663
為替差益	350,835	-
受取オプション料	30,582	43,606
その他	7,566	4,297
営業外収益合計	396,175	54,999
営業外費用		
支払利息	7,285	8,927
為替差損	-	152,111
貸倒引当金繰入額	2,295	-
その他	41	-
営業外費用合計	9,621	161,039
経常利益又は経常損失()	228,854	110,868
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	522
償却債権取立益	127	38
固定資産売却益	-	161
投資有価証券売却益	-	5,981
為替換算調整勘定取崩益	-	₂ 33,682
特別利益合計	127	40,386
特別損失		
固定資産除却損	262	7,494
投資有価証券評価損	17,758	-
特別損失合計	18,020	7,494
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	210,961	77,976
法人税等	213,443	49,764
四半期純損失()	2,481	28,211

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
売上高	646,307	416,564
売上原価	428,289	215,871
売上総利益	218,018	200,692
販売費及び一般管理費	310,061 ₁	250,274 ₁
営業損失()	92,043	49,581
営業外収益		
受取利息	1,939	3,837
受取配当金	660	663
受取オプション料	16,707	31,156
その他	2,009	1,587
営業外収益合計	21,316	37,245
営業外費用		
支払利息	1,598	4,924
為替差損	28,071	307,553
貸倒引当金繰入額	2,295	-
営業外費用合計	31,964	312,477
経常損失()	102,691	324,813
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	5
償却債権取立益	51	15
固定資産売却益	-	161
為替換算調整勘定取崩益	-	33,682 ₂
特別利益合計	51	33,865
特別損失		
固定資産除却損	262	2,118
投資有価証券評価損	17,758	-
特別損失合計	18,020	2,118
税金等調整前四半期純損失()	120,660	293,066
法人税等	18,789	141,937
四半期純損失()	139,449	151,129

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	210,961	77,976
減価償却費	39,290	28,855
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,004	2,946
賞与引当金の増減額(は減少)	57,132	30,328
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,177	522
受取利息及び受取配当金	7,191	7,096
支払利息	7,285	8,927
為替差損益(は益)	352,907	157,725
有形固定資産売却損益(は益)	-	161
投資有価証券売却損益(は益)	-	5,981
為替換算調整勘定取崩益	-	33,682
固定資産除却損	262	7,494
投資有価証券評価損益(は益)	17,758	-
売上債権の増減額(は増加)	41,134	123,193
たな卸資産の増減額(は増加)	670,005	1,021,925
未払金の増減額(は減少)	135,170	70,937
長期未払金の増減額(は減少)	5,900	34,100
前受金の増減額(は減少)	746,537	2,077,461
その他	121,374	84,624
小計	193,585	1,208,515
利息及び配当金の受取額	6,228	6,132
利息の支払額	7,021	9,338
法人税等の支払額	91,032	192,491
法人税等の還付額	-	7,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,411	1,019,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,011	10,320
無形固定資産の取得による支出	254	335
有形固定資産の除却による支出	-	305
投資有価証券の売却による収入	-	7,500
短期貸付けによる支出	200	-
短期貸付金の回収による収入	4,388	3,215
長期貸付けによる支出	11,000	-
差入保証金の回収による収入	841	602
差入保証金の差入による支出	2,469	120
出資金の分配による収入	-	2,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,706	2,414

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,285,000	1,315,000
自己株式の取得による支出	2,515	-
配当金の支払額	105,172	96,368
その他	41	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,392,728	1,218,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	353,766	157,783
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,356,080	2,083,134
現金及び現金同等物の期首残高	4,304,163	2,814,974
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	27
現金及び現金同等物の四半期末残高	948,082	4,898,081

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	YUKE'S Company of Americaは平成22年7月において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。 ただし、清算終了時までの損益計算書については連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準の変更 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェアの受注制作契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目や税額控除項目を考慮して税金費用を算定しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、580,734千円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は、579,820千円であり ます。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)																				
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。																				
<table> <tr><td>役員報酬</td><td>89,584千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>117,123</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,528</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>96,487</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,612</td></tr> </table>	役員報酬	89,584千円	給料手当	117,123	退職給付費用	2,528	広告宣伝費	96,487	賞与引当金繰入額	3,612	<table> <tr><td>役員報酬</td><td>83,100千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>124,036</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>961</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>42,868</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,529</td></tr> </table>	役員報酬	83,100千円	給料手当	124,036	退職給付費用	961	広告宣伝費	42,868	賞与引当金繰入額	2,529
役員報酬	89,584千円																				
給料手当	117,123																				
退職給付費用	2,528																				
広告宣伝費	96,487																				
賞与引当金繰入額	3,612																				
役員報酬	83,100千円																				
給料手当	124,036																				
退職給付費用	961																				
広告宣伝費	42,868																				
賞与引当金繰入額	2,529																				
	2. 在外子会社の清算に伴うものであります。																				

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)																
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。																
<table> <tr><td>役員報酬</td><td>44,340千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>57,570</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>679</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>55,630</td></tr> </table>	役員報酬	44,340千円	給料手当	57,570	退職給付費用	679	広告宣伝費	55,630	<table> <tr><td>役員報酬</td><td>40,440千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>59,954</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>479</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>23,203</td></tr> </table>	役員報酬	40,440千円	給料手当	59,954	退職給付費用	479	広告宣伝費	23,203
役員報酬	44,340千円																
給料手当	57,570																
退職給付費用	679																
広告宣伝費	55,630																
役員報酬	40,440千円																
給料手当	59,954																
退職給付費用	479																
広告宣伝費	23,203																
	2. 在外子会社の清算に伴うものであります。																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年7月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 948,082	現金及び預金勘定 4,898,081
現金及び現金同等物 948,082	現金及び現金同等物 4,898,081

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年7月31日)および当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	11,096

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	1,397

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	96,983	10	平成22年1月31日	平成22年4月30日	利益剰余金

(2)基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

	デジタルコン 텐츠事業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	414,744	231,563	646,307	-	646,307
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,266	66	21,332	(21,332)	-
計	436,010	231,629	667,640	(21,332)	646,307
営業利益又は営業損失()	45,068	47,575	92,643	600	92,043

当第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

	デジタルコン 텐츠事業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	184,156	232,407	416,564	-	416,564
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,356	24	2,380	(2,380)	-
計	186,513	232,431	418,944	(2,380)	416,564
営業損失()	17,258	32,323	49,581	-	49,581

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
デジタルコンテンツ事業	ゲームソフト、パチンコ・パチスロ
興行事業	プロレスリングの興行、放映権

前第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)

	デジタルコンテンツ事業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,258,718	570,756	2,829,474	-	2,829,474
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42,432	66	42,499	(42,499)	-
計	2,301,150	570,822	2,871,973	(42,499)	2,829,474
営業利益又は営業損失()	121,620	38,609	160,230	2,530	157,700

当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

	デジタルコンテンツ事業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	468,648	465,178	933,826	-	933,826
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,504	5,197	11,702	(11,702)	-
計	475,153	470,375	945,528	(11,702)	933,826
営業利益又は営業損失()	41,705	46,535	4,829	-	4,829

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
デジタルコンテンツ事業	ゲームソフト、パチンコ・パチスロ
興行事業	プロレスリングの興行、放映権

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)および当第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)および当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年5月1日至平成21年7月31日）

	米国	アジア	計
海外売上高（千円）	193,559	161	193,720
連結売上高（千円）			646,307
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	30.0	0.0	30.0

当第2四半期連結会計期間（自平成22年5月1日至平成22年7月31日）

	米国	その他	計
海外売上高（千円）	37,085	111	37,196
連結売上高（千円）			416,564
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.9	0.0	8.9

- （注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 その他・・・・・・韓国、スペイン
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
 4. 国又は地域の区分の変更
 従来区分表示していた「アジア」については、連結売上高に占める割合が低く金額的重要性が低いため、「その他」に含めて表示することに変更しました。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年2月1日至平成21年7月31日）

	米国	アジア	計
海外売上高（千円）	1,958,145	326	1,958,471
連結売上高（千円）			2,829,474
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	69.2	0.0	69.2

当第2四半期連結累計期間（自平成22年2月1日至平成22年7月31日）

	米国	その他	計
海外売上高（千円）	269,548	214	269,763
連結売上高（千円）			933,826
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	28.9	0.0	28.9

- （注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 その他・・・・・・韓国、スペイン
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
 4. 国又は地域の区分の変更
 従来区分表示していた「アジア」については、連結売上高に占める割合が低く金額的重要性が低いため、「その他」に含めて表示することに変更しました。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)
1株当たり純資産額 188.07円	1株当たり純資産額 204.82円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 0.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 2.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
四半期純損失()(千円)	2,481	28,211
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	2,481	28,211
期中平均株式数(株)	9,701,320	9,698,340
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 14.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 15.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
四半期純損失()(千円)	139,449	151,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	139,449	151,129
期中平均株式数(株)	9,698,340	9,698,340
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年9月7日

株式会社ユークス
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅賀 裕幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 照私 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユークスの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユークス及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月3日

株式会社ユークス
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅賀 裕幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 照私 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユークスの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユークス及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。